

沖縄県知事選挙

佐藤 学

沖縄国際大学法学部教授

はじめに

11月16日の沖縄県知事選挙は、新人の前那覇市長・翁長雄志が、3期目を狙った現職・仲井眞弘多を、36万820票対26万1076票という、10万票近い大差で破る衝撃的な結果となった。単に現職との直接対決で勝利しただけでなく、泡沫候補ではない第3位の元・郵政民営化担当相である下地幹郎・元国民新党衆院議員、第4位の元・参議院議員、民主党沖縄県連代表・喜納昌吉の票と仲井眞票の合計を上回る、得票率51.6%の圧勝、大勝であった（下地69,447 喜納7,821）。下地、喜納票は、仲井眞ではなく翁長票を削いだ可能性が高いことを考えると、実際にはこれ以上の大差であった。

この結果が何によるものかの分析の前に、しかし、この選挙結果が本来持つべきであった影響が、安倍政権による衆議院解散により、全国メディアから全く消し去られた事実を指摘しておきたい。この

選挙後間もなく11月28日に、俳優・菅原文太氏が亡くなった。当然のことながら、全国メディアには菅原文太氏の追悼記事・特集が大量に見られた。

しかし、そこでは、菅原氏が11月1日に、那覇市沖縄セルラースタジアムで開催された、翁長支援一万人集会で激励の挨拶をした事実は、ほとんど書かれていない。今思えば、菅原氏は命がけて沖縄に来て、この会場で「仲井眞知事は戦争を前提としている」、という火を吹くような演説をした。この命を賭した最期の言葉が、全く語られなかった状況に、沖縄知事選挙結果を無いものとする、何らかの禍々しい強い意思が働いていると考えることに無理はあるだろうか。

案の定、総選挙では、普天間移設・辺野古新基地建設も、「沖縄基地問題」も、「争点」には、全く含まれていない。安倍・自民党の圧勝が予測される状況下、沖縄知事選挙には何の意味も無いのか。一県の民意が、これほど明瞭に示されても、それを完全に黙殺する国家とは、一体何なのか。

沖縄知事選挙で問われたもの：争点としての辺野古、「沖縄革新」の衰退

今回の沖縄知事選挙は、米国海兵隊普天間飛行場の代替施設として、北部名護市辺野古に、新たな基地を建設するか否かを明確な争点として行われた。辺野古での基地建設が問題化した1997年以来、知事選挙は5回目になる。しかし、過去4

さとう まなぶ

ピッツバーグ大学政治学大学院博士課程満期退学。政治学博士（中央大学）。専門は政治学（沖縄の自治、アメリカ政治、日米関係）。1987-1998ピッツバーグ大学他米国内3大学で非常勤講師を務め、2002年より現職。

著書に『米国議会の対日立法活動』『米国型自治の行方』『沖縄論 平和・環境・自治の島へ』（共著）など。

回の知事選挙では、辺野古そのものの賛否を問う選挙にはならなかった。

沖縄県では、他でははるか以前に消滅した「革新」勢力が、力を保ち続けてきた。社民党の全国唯一の選挙区選出衆院議員は沖縄2区現職・照屋寛徳である。また、復帰運動の中核を担い、戦後沖縄の一代政治勢力であった、地域政党・沖縄社会大衆党も、糸数慶子・参議院議員を擁し、「革新」陣営の柱であり続けた。

冷戦後に、日本では衰退してしまった「革新」勢力が沖縄では生き延びてきたのは、冷戦構造をそのまま沖縄に強い続ける在沖米軍基地の存在であることは議論する必要もない。そのような社会環境の下で、海兵隊の新たな基地建設をあからさまに唱えることの政治的リスクは大きい。日米安保を容認し、一定の在沖米軍基地の存在は受け容れる「保守」勢力も、積極的な辺野古基地建設を唱えることはしなかった。これまでの知事選挙では、争点としての辺野古は、隠され、あるいはずらされてきた。

例えば、前任の稲嶺恵一は、2002年の知事選で、現在とは違う辺野古基地計画（沖合2キロを埋め立てる案）を、軍民共用空港とし、15年の使用期限の後に、海兵隊は撤退し、民間専用空港にするとの政策を掲げていた。しかし、後に判明するように、米国はこの要請を全く取り合わなかった。「北部振興のために県民の財産としての飛行場を県北部に造る」という政策の体裁が採られただけであり、実態は辺野古での基地建設政策であったが、争点は「北部振興」にずらされ隠された。

2006年の仲井眞一期目選挙は、2005年に日米政府が、この「軍民共用空港案」を一方向的に廃棄し、現行の「V字案」に稲嶺知事の頭越しに変更した事態を受けていた。稲嶺は、V字案に反対のまま、知事の任期を終え、後継・仲井眞の政策は「現行案では受け容れられない」であった。これは、辺野古岬の海兵隊・キャンプ・シュワブの陸上に計画されたV字案を、海側に数十メートルでも良いから移せ、というだけの主張であった。しかし、形の上では、辺野古の現行案には「反対」という見かけが示されたのである。

2010年には、鳩山元首相の「普天間は最低でも県外・国外移設」との「公約」が破られた後に知事選挙が行なわれた。ここでは「革新」は、「エース」と目された当時の宜野湾市長・伊波洋一を擁立した。2006年の知事選挙では、9月まで候補者を決められない混迷が続き、糸数慶子・参議院議員を革新統一候補と決めた後も、革新陣営は一体化せず、仲井眞34万7000対糸数31万と敗北した。2010年は、この経験から革新陣営は早くから伊波一本化に成功し、鳩山の裏切り、日本政府の沖縄を犠牲にした対米追従への怒りが県民の間に充満している状況で、伊波有利との見方があった。

そのために、9月に、仲井眞が「普天間の県外移設を求める」に政策を転換する。これは、皮肉なことに、4年後にその仲井眞を倒すことになる翁長が、選挙対策本部長就任の条件として仲井眞に呑ませた政策である。結果として、辺野古の是非は、またしても争点から消された。2010年選挙での仲井眞33万5700対伊波29万7000という結果は、「沖縄革新」が、風が吹く中でも遂に知事選挙に勝てる票を持たなくなった事実を如実に示すものであった。

エース伊波が早くから統一候補として決まり、また政治状況は「革新」側に追い風であったはずなのに、同年7月の参議院沖縄選挙区の「革新」票合計の27万3000に、2万4000しか上積み出来なかった。この時は、社民党から山城博治が、不戦敗を防ぐために公示一月前に急遽出馬を決め、共産党も別候補者を立てた。山城は、辺野古や、東村高江の米海兵隊ヘリパッド建設反対運動では、最前線で闘い続けている傑出した平和運動リーダーであるが、一般的な知名度は低かった。革新のエースとして知名度が高い伊波でも、30万票に届かない結果は、極めて重大であり、今回の知事選挙で、保守の元自民党重鎮・翁長を統一候補とすることに、革新陣営が早くにまとまったのは、自らの衰退を厳しく見ていたためである。辺野古を止めるためには、保守層の支持も必要であるとの認識が共有され、共産党までの革新陣営が最後まで

翁長の選挙運動をする、10年前には考えられない状況が作り出された。

仲井眞県政の評価 ：「目に見える悪役」としての現職知事

仲井眞は、2013年12月末に、辺野古新基地建設のための公有水面埋立免許承認に至るまで、「普天間の県外移設」要求を取り下げなかった。しかし、注目すべきは、「辺野古に反対する」とは、唯の一度も口を滑らせなかった点であり、「辺野古は不可能に近い、非現実的」という言い回しを続けていた。仲井眞が「公約違反ではない」との主張を維持しているのは、このためである。

仲井眞の辺野古埋立承認は、安倍政権からの経済振興策との取引であり、安倍首相に対して卑屈に謙り、「これで良い正月を迎えられる」との談話を残したことで、県民の怒りに火を点けた。

これまでの沖縄の保守政治家は、「苦渋の選択」としての基地容認の立場であり、「好き好んで米軍基地を受け容れているわけではない」という本音は、ことある毎に聞かれた。対する革新が組織的強さを維持していた時代に、革新の主張は、「全基地の即時返還」であり、それに対する「現実的」な対応として、基地容認と引き換えの経済振興策を求め、という、今から考えれば、不毛の二者択一しか県民には提示されてこなかった。

多くの日本人にも、また、県民にすら誤解されているように、というよりは、そのような情報操作が成功しているのであるが、1972年の復帰後の沖縄振興政策は、米軍基地の存続との取引、存続させるための策ではない。沖縄振興特別措置法は、沖縄戦による徹底的な破壊、その後27年間にわたる米軍施政下で立ち遅れた沖縄の社会資本整備を、日本が責任を持って実施するために作られた政策体系である。

軍事植民地の住民福祉向上に、支配国が多くの財政資源を注ぎ込むことはありえない。代表も送り出していない地域に対して、そのような責任を負う義務は無い。

一方、軍事基地を運用する上では、地元からの調達、地元民の雇用、また、兵士の歓楽への支出が発生し、極端に弱い経済基盤から出発した戦後沖縄経済にとり、これらの金の比率は大きかった。沖縄の人々の中に米軍基地の存在に経済的に依存する層が存在したのは当たり前である。問題は、あたかも米軍が沖縄の人々の生活を支えるために基地を置いているかのような逆立ちした心性が生れ、それが一定の強さを維持してきた点にある。

日米政府は、沖縄のこの心性を悪用し、沖縄は米軍基地が無ければ経済が立ち行かないという宣伝を県内外で展開してきた。事実は、復帰前に20%を超えていた基地関連収入の県経済での比率は、5%程度に落ちている。また、現在の沖縄県の就労者数65万人中、軍雇用員は9000にすぎず、普天間基地の日本人雇用数は200人のみである。

沖縄経済は基地依存であるという俗説が流布している一つの背景は、1995年の米兵による少女暴行事件とその後の反基地気運の高まりに対し、日本政府があからさまな基地との取引を狙う財政措置を連発してきたことにある。とりわけ、基地所在地自治体と、辺野古建設を狙う北部に数千億円の振興予算を投下し、これが局地的な受益者＝自治体、自治会、住民、軍用地主＝を生み出し、この層が米軍基地維持する基盤として強化されてきた実態がある。広く持たれた民意よりも、少数であっても具体的な受益の方が政治的な力として強い、という、アメリカ政治学入門で学ぶ構図が沖縄にも見られるのである。

この「受益者」の最たる者が辺野古を抱える名護市であった。振興予算漬けになっていたその名護市民が、2010年1月の市長選で、明瞭に辺野古反対を掲げた現市長・稲嶺進を選んだのみならず、同年9月の市議選挙においても、稲嶺支持議員多数を選び、名護市は国の「補償型政治」に敢然とNOを突き付けた。国は、辺野古の作業進捗状況に合わせて財政移転をする、出来高払い制度である米軍再編推進交付金の支給を止めた。名護市が屈服することを狙ったのだが、名護市は事業の

優先順位付け替えにより、本来不要な再編交付金無しで行政に支障をもたらすことなく闘い続けた。

そして、今年1月の市議選では、自民党の当時の石破幹事長が名護入りして、500億円の振興予算投下を宣伝する露骨な票の買収を謀ったが、名護市民は稲嶺を圧勝させ、9月の市議選も稲嶺支持多数を維持した。

日本の直接の原発所在市町村が、福島事故の後ですら、どこも脱原発政策に転じられない状況が示すように、他地域が望まぬ危険施設の受け容れと金の取引は、自治体を麻痺させる。金の縛りから抜けられないのが常態である。名護市民の選択は、革命的である。そして、今年1月の名護市長選での稲嶺支援体制が、そのまま県知事選挙での翁長支援体制に繋がったのである。

知事選挙において、仲井眞は普天間を辺野古に移転することで、危険性を完璧に除去すると主張し続けた。これは沖縄県知事が絶対に言っていないことである。人口過密の宜野湾市から名護市の人口が少ない東海岸に基地を移せば危険性が完璧に除去されるという考え方は、日本にある米軍基地を、遠い沖縄に移せば、大方の日本国民には不可視化され、問題が消えるという発想と全く同じ論理を沖縄県内に使うことである。名護市は、県北部山原（やんばる）は、沖縄ではないと言うに等しい。この一事だけでも、仲井眞は沖縄県知事たる資格が無い。そして、心理的な距離が遠い辺野古は、普天間から直線距離わずか36kmでしかない。これは例えば東京で言えば、京王新宿と京王八王子の距離である。通勤県内であって、遠隔地などではない。

仲井眞は、昨年12月の埋立承認後、自らの決定を誇り続け、選挙惨敗後も「なぜ負けたか分からない」と言い放った。彼は、内務官僚としての知事の務めをやり遂げたつもりでいるのだろう。沖縄は国に抗うべきでない、屈服し、国の施しを有りがたく受け取るのが沖縄の生きる道であると本気で信じ、それを身を以って県民に教えるつもりで、この1年を生きたのであろう。2010年9月からの県外・国外を訴える姿は、振興策と引き換えの承認までの

芝居であった。

しかし、県民は、2013年12月まで、保守の仲井眞が、基地と経済振興の連関を否定し、沖縄経済の自立した成長を目指したところに、沖縄の将来展望を見ていたのである。沖縄が初めて自前で作った長期計画である「沖縄21世紀ビジョン」は、そのような沖縄の将来像を示した計画である。仲井眞は自ら拓いた可能性を、自ら壊し、閉ざした。しかし、沖縄の経済発展の可能性は、知事が否定して見せようと、既に現実のものとして、動き始めている。長らく可能性だけが語られてきた「東アジアへの玄関口」という沖縄の地理的優位が、仲井眞県政時代に開かれた全日空の貨物ハブの成長、海外とのLCC就航が、国際観光地としての沖縄の潜在力向上に繋がっている。グローバル経済の下、選挙目当てによる国の財政投下などで、国際資本は動かない。相次ぐ海外ホテルの沖縄進出、インターネット利用のビジネスの成長は、沖縄の力を示している。辺野古は、それらを無にする軍事的緊張を高めることになりかねない。「流れを止めるな」が仲井眞の選挙スローガンであったが、辺野古こそが「流れ」を止める元凶なのである。県民は、かくして「悪役」現職を乗り越えた。

辺野古の軍事的無意味

最後に、海兵隊辺野古新基地は、日本が期待する尖閣での軍事衝突に使われるわけではない事実、及び、現在以上の基地負担を拒否する沖縄の姿勢が全く正当であることを示して、沖縄県民の決断の意義を訴えたい。

辺野古を使うことになる海兵隊MV-22オスプレイは、単なる輸送機であり、戦闘に加われない。2013年12月に、南スーダンの反政府ゲリラ占拠地域に、米国人救出に飛んだ空軍オスプレイは、ゲリラの小火器に撃たれて乗員が重傷を負い、撤退した。中国軍と戦えるわけが無い。空軍はその後、機体に鉄板を貼り、重火器を搭載する改装を計画している。海兵隊は、火器の搭載を計画しているが、装甲強化は出来ない。元々小さい搭載量が減

日本の「市」と「都道府県」面積ランキングと沖縄

沖縄島面積 1,208km² (沖縄県面積 2,276) 人口 130万人 兵器と兵士がいる「基地」は、沖縄島に集中

日本の「市」面積ランキング:13市は沖縄本島よりも大きい

1	高山市 (岐阜県)	2,177 km ²
2	浜松市 (静岡県)	1,558 km ²
3	日光市 (栃木県)	1,449 km ²
4	北見市 (北海道)	1,427 km ²
5	静岡市 (静岡県)	1,411 km ²
13	由利本荘市 (秋田県)	1,209 km ²
★	沖縄島 (26市町村)	1,208 km ²
16	札幌市 (北海道)	1,121 km ²

(出所)筆者作成。

るからである。オスプレイは、機体の脆弱性と搭載量の小ささから、米陸軍が採用しなかった。何とか販路を広げようと、日本でデモ飛行をやっているのが実態である。

もう一点、米空軍嘉手納飛行場と弾薬庫の合計面積は46.3km²である。沖縄県外の主要米軍基地全て(横田、厚木、三沢空軍飛行場、横須賀、佐世保海軍軍港、岩国海兵隊飛行場)の合計面積が27.3km²

日本の「都道府県」面積ランキング:沖縄島 = 1,208km²

1	北海道	78,420 km ²
2	岩手県	15,278 km ²
3	福島県	13,782 km ²
4	長野県	13,562 km ²
5	新潟県	12,583 km ²
6	秋田県	11,636 km ²
24	茨城県	6,095 km ²
44	沖縄県	2,276 km ²

沖縄島の10倍以上 = 5道県 沖縄島の5倍以上 = 24道府県

と、嘉手納だけでその1.7倍ある。さらに、沖縄島(本島)には、その嘉手納の3倍以上の面積を占める海兵隊基地・施設がある。それら全てが所在する沖縄島の面積がどれほど小さいか、上の表をご覧頂きたい。小さな島に、これほど多くの米軍基地を押し付けて、これ以上はやめてくれという叫びを、理屈にならない理屈を立てて圧殺する、日本はどのような国なのか。■

